平成26年3月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月8日

上 場 会 社 名　　モリ工業株式会社　　上場取引所　東・大
コ ー ド 番 号　　５４６４　　URL http://www.mory.co.jp/
代　　表　　者　(役職名)代表取締役社長　(氏名)森　宏明
問合せ先責任者　(役職名)専務取締役　(氏名)濵﨑 貞信　(TEL)06(4708)1271

定時株主総会開催予定日　平成26年6月26日　配当支払開始予定日　平成26年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成26年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

１．平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	39,184	4.5	3,302	46.0	3,445	46.8	2,340	173.6
25年3月期	37,508	△7.5	2,262	△18.4	2,346	△16.0	855	△50.7

（注）　包括利益　　26年3月期　2,688百万円(133.8%)　　25年3月期　1,149百万円(△30.8%)

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	56 51	―	8.8	7.9	8.4
25年3月期	20 47	―	3.4	5.6	6.0

（参考）　持分法投資損益　　26年3月期　98百万円　　25年3月期　106百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	44,388	28,033	62.8	673 75
25年3月期	42,350	25,428	60.0	613 82

（参考）　自己資本　　26年3月期　27,897百万円　　25年3月期　25,428百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	2,152	△2,332	△937	2,098
25年3月期	3,147	△1,625	△972	2,632

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	―	4 00	―	5 00	9 00	372	44.0	1.5
26年3月期	―	5 00	―	5 00	10 00	414	17.7	1.6
27年3月期(予想)	―	5 00	―	5 00	10 00		18.0	

３．平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期(累計)	19,000	4.0	1,550	△2.9	1,600	△4.7	1,100	△2.3	26 56
通　期	40,000	2.1	3,300	△0.1	3,400	△1.3	2,300	△1.7	55 54

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　：　有

新規　１社（社名）PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA

（注）詳細は、決算短信（添付資料）P16「４.連結財務諸表　(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　有

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（注）詳細は、決算短信（添付資料）P16「４.連結財務諸表　(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	41,407,404株	25年3月期	42,373,404株
②　期末自己株式数	26年3月期	999株	25年3月期	946,251株
③　期中平均株式数	26年3月期	41,419,026株	25年3月期	41,782,722株

（注）詳細は、19ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

（参考）　個別業績の概要

１．平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	38,804	4.4	3,107	51.0	3,436	61.1	2,348	173.6
25年3月期	37,171	△7.4	2,058	△16.1	2,132	△15.2	858	△46.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
26年3月期	56　69	―
25年3月期	20　54	―

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
26年3月期	42,252	26,712	63.2	645　13
25年3月期	40,374	24,542	60.8	592　43

（参考）　自己資本　　26年3月期　26,712百万円　　25年3月期　24,542百万円

２．平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	19,000	5.2	1,600	△6.1	1,100	△6.5	26　56
通　期	40,000	3.1	3,400	△1.1	2,300	△2.1	55　54

※　監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… P. 2
（１）経営成績に関する分析 …… P. 2
（２）財政状態に関する分析 …… P. 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… P. 4
（４）事業等のリスク …… P. 4
２．企業集団の状況 …… P. 6
３．経営方針 …… P. 7
（１）基本方針 …… P. 7
（２）経営戦略 …… P. 7
（３）目標とする経営指標等 …… P. 7
４．連結財務諸表 …… P. 8
（１）連結貸借対照表 …… P. 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… P. 10
（３）連結株主資本等変動計算書 …… P. 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… P. 14
（５）継続企業の前提に関する注記 …… P. 16
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… P. 16
（７）連結財務諸表に関する注記事項 …… P. 17
５．その他 …… P. 20
（１）役員の異動 …… P. 20
（２）その他 …… P. 20
＜参考資料＞ …… P. 21

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

（概況）

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策等により堅調な内需を背景に緩やかながらも景気回復基調となりました。しかしながら中国をはじめとする新興国の景気減速への懸念等から、設備投資はまだ力強さに欠ける状況となっております。当社グループの属しておりますステンレス業界は、主原料であるニッケル価格が期半ばまで軟調であったため前半は自動車をはじめとした紐付き品以外は盛り上がりに欠ける状況でした。しかしながら期半ばより売価下落による採算悪化に苦しむ業界各社に値戻しの動きが出たため、建材関係の製品は在庫補充や発注の前倒しなど、荷動きは比較的堅調に推移いたしました。このように年度後半は売価の是正なども含め総体的に好調でした。

このような状況下におきまして、当社グループは自動車用ステンレス管、建設仮設材用鋼管などの健闘により当連結会計年度における売上高は391億84百万円（前連結会計年度比4.5%増）となりました。収益面におきましては、工場稼働率の改善、製品価格の上昇、材料価格上昇に伴う在庫評価の好転などにより利益項目は以下のように大幅な増益となっております。営業利益は33億２百万円(前連結会計年度比46.0%増）、経常利益は34億45百万円（前連結会計年度比46.8%増）、当期純利益は23億40百万円（前連結会計年度比173.6%増）。なお当期純利益の大幅増益の要因は以下のとおりです。前連結会計年度に「厚生年金基金の解散に伴う損失」として９億19百万円を計上いたしましたが、平成25年６月に「厚生年金保険法の一部を改正する法律」が成立し、当社が属する基金もこの改正法に則って解散するほうが負担が少なくて済むこととなりました。よって改正法が施行される平成26年４月以降の解散となりますが、再計算の結果１億83百万円の戻入益が発生することとなりました。

（部門別の実績）

ステンレス管部門では、自動車用は年間を通じて好調でした。装飾用は健闘したものの、配管用は数量が減少するなど振るいませんでした。その結果売上高は181億47百万円（前連結会計年度比3.8%増）となりました。

ステンレス条鋼部門では、数量・売価ともにやや改善し売上高は111億38百万円(前連結会計年度比1.6%増）となりました。

ステンレス加工品部門では、ガス機器用が家庭用金物製品の不振をカバーし売上高は23億86百万円（前連結会計年度比5.8%増）となりました。

鋼管部門では、建設仮設材用が牽引役となり売上高は45億92百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。なお建設仮設材用はリーマンショック以降毎年増収となっております。

その他部門では、パイプ切断機はやや苦戦しましたが自転車および通信販売用商品の販売が健闘したため売上高は29億20百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。

（その他の実施事項）

① インドネシア共和国に設立した連結子会社のPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAはユーザーへ一部量産品の提供を始めております。

② 当社が25%出資し三重県四日市市に設立したＰMM ＰＩＰＥ株式会社は、現在ユーザーへのサンプル出荷を計画中です。

（製品別売上高比較表）

区　分	前連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （%）	当連結会計年度 （自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日） 金額（百万円）	構成比 （%）	比較増減 金額（百万円）	率（%）
ステンレス管	17,488	46.6	18,147	46.3	659	3.8
ステンレス条鋼	10,960	29.2	11,138	28.4	178	1.6
ステンレス加工品	2,256	6.0	2,386	6.1	130	5.8
鋼管	3,961	10.6	4,592	11.7	631	15.9
その他	2,840	7.6	2,920	7.5	80	2.8
合　計	37,508	100.0	39,184	100.0	1,676	4.5

（次期の見通し）

今後のわが国経済の見通しにつきましては、消費税増税後の反動で第１四半期はやや厳しい状況になるものと予想されますが、その後は堅調な内需に支えられて回復していくものと思われます。当社グループの属しておりますステンレス業界は、原料であるニッケル価格が３月から上昇に転じており、現在は底値から30%強の値上がりとなっており製品価格への転嫁が急がれる状況となっております。当社といたしましても原材料の値上がり分は製品価格への転嫁を行い業績の確保に努めていきたいと存じます。このような見通しのもと、平成27年３月期通期の業績は、売上高400億円、営業利益33億円、経常利益34億円および当期純利益23億円を見込んでおります。

（業績予想に関する定性的情報）

当社グループの業績に直接的又は間接的に影響する主な要因のうち、当社グループの事業と密接に関連する重要なものとしてステンレス鋼の市況があります。ステンレス鋼の市況は需給バランスだけでなく、ステンレスの主原料であるニッケル市況の影響を強く受けています。これらはいずれも的確に予測できるものではなく、また、予測どおりに推移する保証もありません。

業績予想に際しては、予想時点の状況を基として予想期間における当社グループに関連する情勢を加味しておりますが、業績予想は実際の業績を保証するものではありません。実際の業績は、その後の情勢の変化等に伴い予想と乖離することがあります。その場合は、業績見込みの見直しを行い、その結果、業績予想の修正が必要と判断したときには速やかに開示いたします。

（２）財政状態に関する分析

当社グループの当連結会計年度末の総資産は443億88百万円となり、前連結会計年度末に比べて20億38百万円増加いたしました。これは、受取手形及び売掛金の増加６億３百万円、たな卸資産の増加４億46百万円、有形固定資産の増加14億78百万円などによるものであります。負債の部は５億67百万円減少いたしましたが、その主なものは、長期借入金の減少７億11百万円、退職給付引当金の減少などであります。

純資産は当期純利益を計上したことおよびその他有価証券評価差額金も増加したことなどにより26億５百万円増加し280億33百万円となりました。また、連結範囲の変更により少数株主持分が１億36百万円新たに発生いたしました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.8ポイント上昇し、62.8%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により21億52百万円の収入となり、投資活動により23億32百万円の支出となり、財務活動により９億37百万円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物の残高は、期首に比べて５億34百万円減少し20億98百万円（前連結会計年度比20.3%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が36億20百万円でありましたが、売上債権の増加５億74百万円、たな卸資産の増加４億44百万円などにより、営業活動全体では21億52百万円（前連結会計年度比31.6%減）の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、子会社のインドネシア工場の稼働による設備投資に加えて、投資有価証券の取得などがあり、投資活動全体では23億32百万円の支出（前連結会計年度は16億25百万円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に借入金の返済、配当金の支払などにより、財務活動全体では９億37百万円の支出（前連結会計年度は９億72百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	54.7	59.3	60.0	62.8
時価ベースの自己資本比率（%）	40.2	29.8	27.9	33.9
債務償還年数（年）	1.7	3.2	1.3	1.6
インタレスト･カバレッジ･レシオ	25.7	19.0	57.3	50.5

※ 自己資本比率　：自己資本÷総資産
時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額÷総資産
債務償還年数　：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

１．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
２．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
３．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

（利益配分に関する基本方針）

利益配分につきましては、安定的な配当を考慮しつつも基本的には業績に応じて配当させていただくことを方針としております。具体的には配当性向30%以上、純資産配当率1.5%以上を当面の目標としております。

（当期・次期の配当）

期末配当につきましては１株につき５円とさせていただきます。中間配当と合わせますと年間10円の配当となります。この結果、配当性向は17.6%、純資産配当率は1.6%となります。

なお、内部留保金につきましては、財務体質の強化及び今後の事業展開に資する所存であります。

次期の配当につきましては、１株につき中間配当は５円、期末配当は５円（年間配当は１株につき10円）と、当期と同額にさせていただきたいと考えております。

（４）事業等のリスク

本決算短信に記載いたしました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、次のようなものがあります。

当社グループは、原材料の調達、製品の製造、商品の仕入、製品及び商品の販売に至る事業のほとんどを日本国内で行っております。これは、いわゆるカントリーリスクや為替相場の変動の影響を直接的には受けにくいという特性を重視しているからでありますが、海外で製造することによるコストメリットなどを直接的に享受することはできません。

このため、当社グループでは、パイプ製造設備などを自社で設計し製作することで技術力を維持向上させ、また、原材料の冷間圧延・スリット加工から家庭用金物製品に代表される主にパイプを使用した一般顧客向け製品の開発までを手がけ、付加価値の向上に努めております。

しかしながら、上記の戦略ですべての状況に対応できる保証はなく、たとえば海外製品の流入などにより販売価格が下落して採算が悪化し、または、顧客の海外進出にともなって販売量が減少するなどにより、その製品の製造販売からの撤退を余儀なくされ、売上高が減少したり、製造設備の廃棄などにともなう損失発生などにより、利益の確保が困難になる可能性は否定できません。

次に、当社グループの主力製品のパイプや条鋼の販売価格と主要な原材料であるコイル材等の仕入価格には当社グループではコントロールできない市場価格があり、絶えず需要と供給のバランスで変動しております。基本的には、原材料価格が上下すれば製品価格も上下する相関関係にはありますが、必ずしも同時にまた同程度で変動するとは限りません。したがいまして、原材料価格が上昇しても、同時にまた同程度で製品価格が上昇しないことになれば、製品価格が適正な価格に上昇するまでの間は収益が圧迫されることになり、その期間が長引きまたはその状態が恒常化すれば、その製品の製造販売から撤退せざるを得ない状況になる可能性もあります。また、原材料価格と製品価格が同時にまた同程度で下落したときでも、同じ量を販売しても売上高が減少することになり、その程度によっては、いわゆる固定費を吸収しきれず利益が確保できない可能性があります。

なお、上記は当社グループの事業の特性と考えられる部分について限定的に記載したものであり、当社グループの事業等のリスクを上記内容に限定するものではなく、また、これら以外のいかなる事態の発生およびリスクの可能性を否定するものではありません。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社６社、持分法適用会社１社で構成され、その事業の内容及び位置づけ並びにセグメントとの関連は、次のとおりであります。

当社グループが営んでいる主な事業は、「ステンレス関連」事業であるステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売であり、併せて、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売であります。また、これら以外に「その他」事業である自転車関連商品及び通信販売用商品の販売であります。

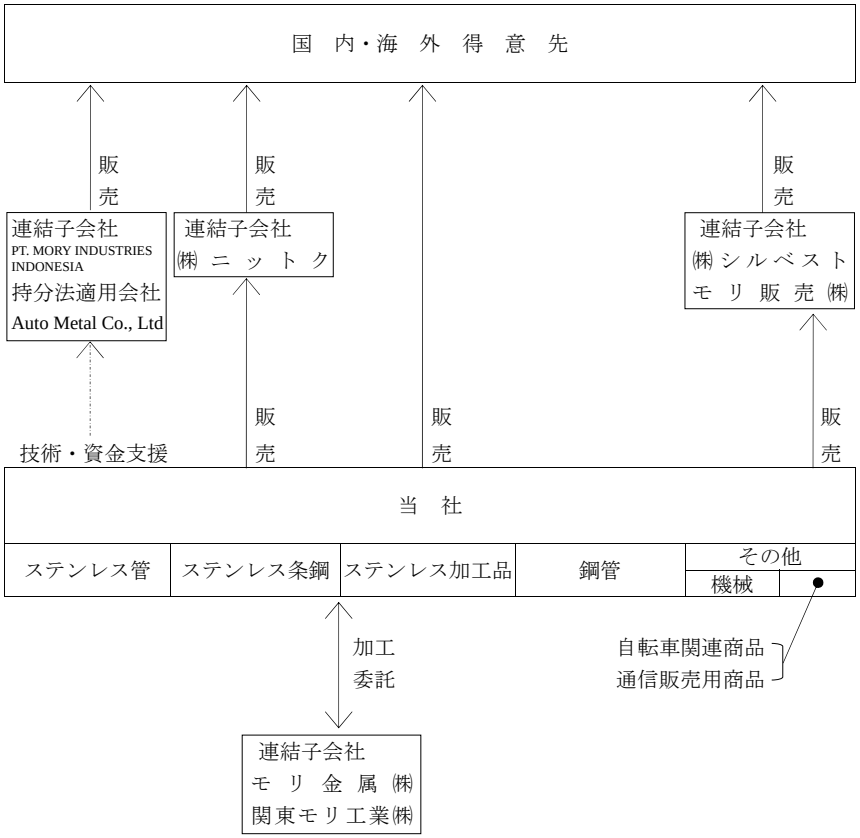
「ステンレス関連」事業に区分される、ステンレス管、条鋼、鋼管及びその加工品・関連製品の製造販売は当社において行うほか、その一部製品の加工はモリ金属㈱、関東モリ工業㈱において行い、一部製品の販売は㈱ニットクが行っております。また、海外のインドネシア共和国においてPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAが一部製品の製造販売を行っております。

「その他」事業に区分される、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売は㈱シルベスト、モリ販売㈱においてそれぞれ行っております。

「その他」事業は規模が小さく報告セグメントが１つでありますので、製品部門別に区分して示しております。なお、「その他」事業は、製品部門別の「その他」の区分に含めております。

持分法適用会社のAuto Metal Company Limitedはタイに所在し、主に同国内とその周辺地域を市場として二輪車及び自動車業界向けステンレス管の製造販売を行っており、当社はその発行済株式総数の40％を保有し、技術支援を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



３．経営方針

（１）基本方針

当社グループは、独創的なアイデアのもとに開発した製品を、経済的に生産して、適正なる価格で販売することにより、株主をはじめとする社会の方々に貢献するとともに、社業の発展をはかることを基本目的としております。経営活動においては、信用を第一とし、堅実経営に徹する一方で進取的な経営姿勢をとり、常に新しい分野へのチャレンジを行っております。

（２）経営戦略

当社グループはステンレス管、同条鋼、同加工品を主力製品としており、ステンレス業界ではユニークな存在として評価されております。経営的には、川上作戦、川下作戦を展開しており、ステンレス帯鋼の冷間圧延、スリット加工から最終は家庭用金物製品（物干し竿など）まで幅広く事業を展開し、付加価値の拡大と新需要の開拓に努めております。また、社内で使用している専用設備の大半は自社で設計製作しており、経営面の大きな強みとなっております。さらに、販売面におきましても各地に配送センターを設置し、流通機能取り込みによる物流コストの削減と情報収集の強化など、販売力の強化を実行しております。

現在、この流通機能取り込みによる販売拡大を経営の最優先課題としております。また、製品の品質を高め、自動車関係などのユーザーを開拓することを第二の課題としております。

（３）目標とする経営指標等

目標とする経営指標については、売上高経常利益率８％以上、株主資本比率50％以上を目指しております。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832	2,199
受取手形及び売掛金	12,197	12,800
たな卸資産	8,147	8,593
繰延税金資産	217	280
その他	486	379
貸倒引当金	△24	△21
流動資産合計	23,857	24,231
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,464	3,790
機械装置及び運搬具（純額）	2,534	3,100
工具、器具及び備品（純額）	152	170
土地	7,339	7,678
リース資産（純額）	12	9
建設仮勘定	85	317
有形固定資産合計	13,588	15,066
無形固定資産		
その他	19	26
無形固定資産合計	19	26
投資その他の資産		
投資有価証券	3,647	4,143
長期貸付金	6	2
繰延税金資産	477	150
その他	784	776
貸倒引当金	△31	△8
投資その他の資産合計	4,884	5,064
固定資産合計	18,493	20,157
資産合計	42,350	44,388

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,237	7,740
短期借入金	1,096	900
1年内返済予定の長期借入金	314	711
リース債務	3	3
未払法人税等	455	791
賞与引当金	341	353
役員賞与引当金	30	46
その他	1,545	1,530
流動負債合計	11,024	12,078
固定負債		
長期借入金	2,511	1,800
繰延税金負債	105	105
リース債務	9	5
退職給付引当金	1,847	－
退職給付に係る負債	－	1,159
役員退職慰労引当金	395	396
長期リース資産減損勘定	801	577
その他	225	231
固定負債合計	5,896	4,276
負債合計	16,921	16,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	10,210	11,882
自己株式	△243	△0
株主資本合計	25,032	26,948
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	551
為替換算調整勘定	89	403
退職給付に係る調整累計額	－	△6
その他の包括利益累計額合計	396	949
少数株主持分	－	136
純資産合計	25,428	28,033
負債純資産合計	42,350	44,388

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
売上高	37,508	39,184
売上原価	29,902	30,288
売上総利益	7,606	8,896
販売費及び一般管理費	5,343	5,593
営業利益	2,262	3,302
営業外収益		
受取利息	1	5
受取配当金	33	54
持分法による投資利益	106	98
為替差益	7	43
その他	45	48
営業外収益合計	194	251
営業外費用		
支払利息	54	43
売上割引	37	44
その他	18	20
営業外費用合計	110	109
経常利益	2,346	3,445
特別利益		
固定資産売却益	8	－
投資有価証券売却益	1	0
受取保険金	146	－
厚生年金基金解散損失戻入益	－	183
特別利益合計	155	183
特別損失		
固定資産除却損	83	9
厚生年金基金解散損失	919	－
過年度退職給付費用	184	－
その他	1	－
特別損失合計	1,188	9
税金等調整前当期純利益	1,313	3,620
法人税、住民税及び事業税	791	1,148
法人税等調整額	△334	148
法人税等合計	457	1,296
少数株主損益調整前当期純利益	855	2,323
少数株主損失（△）	－	△17
当期純利益	855	2,340

連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	855	2,323
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	207	244
為替換算調整勘定	－	128
持分法適用会社に対する持分相当額	86	△7
その他の包括利益合計	294	365
包括利益	1,149	2,688
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,149	2,692
少数株主に係る包括利益	－	△4

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年４月１日　至 平成25年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	9,731	△35	24,762
当期変動額					
剰余金の配当			△377		△377
当期純利益			855		855
自己株式の取得				△207	△207
自己株式の消却					―
連結範囲の変動					―
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	478	△207	270
当期末残高	7,360	7,705	10,210	△243	25,032

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	99	2	―	101	―	24,863
当期変動額						
剰余金の配当						△377
当期純利益						855
自己株式の取得						△207
自己株式の消却						―
連結範囲の変動						―
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減						―
連結子会社の増加による少数株主持分の増減						―
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	86	―	294	―	294
当期変動額合計	207	86	―	294	―	565
当期末残高	307	89	―	396	―	25,428

当連結会計年度(自 平成25年４月１日　至 平成26年３月31日)

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,360	7,705	10,210	△243	25,032
当期変動額					
剰余金の配当			△414		△414
当期純利益			2,340		2,340
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の消却			△251	251	―
連結範囲の変動			△1		△1
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減					
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	―	―	1,672	243	1,915
当期末残高	7,360	7,705	11,882	△0	26,948

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	307	89	―	396	―	25,428
当期変動額						
剰余金の配当						△414
当期純利益						2,340
自己株式の取得						△8
自己株式の消却						―
連結範囲の変動						△1
連結範囲の変動に伴う為替換算調整勘定の増減		206		206		206
連結子会社の増加による少数株主持分の増減					140	140
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	244	107	△6	346	△4	341
当期変動額合計	244	314	△6	552	136	2,604
当期末残高	551	403	△6	949	136	28,033

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,313	3,620
減価償却費	803	792
貸倒引当金の増減額（△は減少）	7	△24
受取利息及び受取配当金	△35	△60
支払利息	54	43
為替差損益（△は益）	△6	△25
持分法による投資損益（△は益）	△106	△98
売上債権の増減額（△は増加）	1,016	△574
たな卸資産の増減額（△は増加）	784	△444
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,039	502
賞与引当金の増減額（△は減少）	△14	12
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5	16
退職給付引当金の増減額（△は減少）	1,013	△1,847
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	－	1,149
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	27	1
投資有価証券評価損益（△は益）	4	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△1	0
有形固定資産売却損益（△は益）	△8	－
有形固定資産除却損	83	9
その他の資産の増減額（△は増加）	△180	16
その他の負債の増減額（△は減少）	△214	△129
小計	3,494	2,957
利息及び配当金の受取額	47	114
利息の支払額	△54	△42
法人税等の支払額	△414	△877
法人税等の還付額	74	－
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,147	2,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	－	△148
有価証券の償還による収入	－	200
有形固定資産の取得による支出	△379	△1,222
有形固定資産の売却による収入	92	－
投資有価証券の取得による支出	△53	△1,351
投資有価証券の売却による収入	95	97
定期預金の預入による支出	△200	－
定期預金の払戻による収入	－	100
関係会社株式の取得による支出	△1,177	－
貸付けによる支出	△5	－
貸付金の回収による収入	3	3
投資その他の資産の増減額（△は増加）	△1	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,625	△2,332

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	210	850
短期借入金の返済による支出	△210	△1,046
長期借入れによる収入	1,000	－
長期借入金の返済による支出	△384	△314
社債の償還による支出	△1,000	－
自己株式の取得による支出	△207	△8
配当金の支払額	△376	△414
その他	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△972	△937
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	54
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	556	△1,063
現金及び現金同等物の期首残高	2,076	2,632
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	－	530
現金及び現金同等物の期末残高	2,632	2,098

（５）継続企業の前提に関する注記

該当する事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（連結の範囲に関する事項）

（連結子会社の数及び名称）

６社

モリ金属㈱、関東モリ工業㈱、㈱ニットク、モリ販売㈱、㈱シルベスト、

PT. MORY INDUSTRIES INDONESIA

前連結会計年度において非連結子会社であったPT. MORY INDUSTRIES INDONESIA は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,159百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が６百万円減少しております。

なお、１株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成25年６月27日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

１　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品の製造様式、製品商品の市場及び顧客並びにその販売形態を系統的に区分した製品部門別に戦略を構築し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は製品部門別のセグメントから構成されており、「ステンレス関連」と「その他」の２つを事業セグメントとしております。「ステンレス関連」は当社グループが営む主力の事業であり、ステンレス管、ステンレス条鋼、ステンレス加工品、鋼管の製造販売に加え、パイプ加工の省力化用としてパイプ切断機等の機械の製造販売にかかる事業であります。また、「その他」は、自転車関連商品及び通信販売用商品の販売にかかる事業であります。

なお、「その他」の事業セグメントの売上高、利益又は損失の金額及び資産の額がいずれも事業セグメントの合計額の10％未満でありますので、報告セグメントは１つであります。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)及び
当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

報告セグメントが１つのため記載を省略しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)及び
当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

報告セグメントが１つのため記載を省略しております。

４　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)及び
当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

報告セグメントが１つのため記載を省略しております。

（関連情報）

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90％を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当する事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10％以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日　　本	インドネシア	合　　計
13,474	1,592	15,066

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載すべき事項はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当する事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自　平成25年４月１日　至　平成26年３月31日)

該当する事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに１株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当連結会計年度 （平成26年３月31日）
(1) １株当たり純資産額	613円82銭	673円75銭
（算定上の基礎）		
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 （百万円）	25,428	28,033
普通株式に係る純資産額 （百万円）	25,428	27,897
普通株式の発行済株式数 （千株）	42,373	41,407
普通株式の自己株式数 （千株）	946	0
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 （千株）	41,427	41,406

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の１株当たりの純資産額が、15銭減少しております。

項目	前連結会計年度 （自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年４月１日 至 平成26年３月31日）
(2) １株当たり当期純利益金額	20円47銭	56円51銭
（算定上の基礎）		
当期純利益 （百万円）	855	2,340
普通株主に帰属しない金額 （百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益 （百万円）	855	2,340
普通株式の期中平均株式数 （千株）	41,782	41,419

(注) 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当する事項はありません。

上記以外の注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

５．その他

（１）役員の異動（平成26年６月26日付予定）

①代表取締役の異動

該当する事項はありません。

②その他の役員の異動

退任予定取締役

常務取締役　　高　橋　信　直（当社顧問に就任予定）

昇格予定取締役

常務取締役　　浅　野　弘　明（現　取締役）

新任取締役候補

桝　田　克　彦（現　ステンレス営業部長）

（２）その他

〈参考資料〉　別紙

－ 以 上 －

＜参考資料＞

平成26年5月8日
モリ工業株式会社

平成２６年３月期　決算発表

１．要約連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前期末 H25.3.末	当期末 H26.3.末	増　減		前期末 H25.3.末	当期末 H26.3.末	増　減
流動資産	23,857	24,231	374	負　　債	16,921	16,354	△567
現金及び預金	2,832	2,199	△633	支払手形及び買掛金	7,237	7,740	503
受取手形及び売掛金	12,197	12,800	603	有利子負債	3,935	3,421	△514
たな卸資産	8,147	8,593	446	長期リース資産減損勘定	801	577	△224
その他	679	638	△41	その他	4,946	4,614	△332
固定資産	18,493	20,157	1,664	純資産	25,428	28,033	2,605
有形固定資産	13,588	15,066	1,478	株主資本	25,032	26,948	1,916
土地	7,339	7,678	339	その他の包括利益累計額	396	949	553
その他	6,249	7,387	1,138	少数株主持分	―	136	136
無形固定資産	19	26	7				
投資その他の資産	4,884	5,064	180				
資産合計	42,350	44,388	2,038	負債・純資産合計	42,350	44,388	2,038

２．たな卸資産回転月数（期末たな卸資産÷月平均売上高）

（単位：月）

	前　期	当　期	増　減
たな卸資産回転月数	2.61	2.63	0.02

３．有形固定資産の増減内訳

（単位：百万円）

有形固定資産の増減	＝	設備投資	＋	連結範囲変更	―	減価償却	―	その他処分等	＋	為替換算増減
1,478		1,223		949		789		1		96

４．実質有利子負債の比較

（単位：百万円）

	前期末 H25.3.末	当期末 H26.3.末	増　減
①有利子負債	3,935	3,421	△514
②現預金等換金性のもの	2,832	3,221	389
実質有利子負債①－②	1,103	200	△903

５．要約連結損益計算書

（単位：百万円）

	前　期 24.4-25.3	百分比 %	当　期 25.4-26.3	百分比 %	増　減
売上高	37,508	100.0	39,184	100.0	1,676
売上原価	29,902	79.7	30,288	77.3	386
売上総利益	7,606	20.3	8,896	22.7	1,290
販売費及び一般管理費	5,343	14.3	5,593	14.3	250
営業利益	2,262	6.0	3,302	8.4	1,040
営業外収益	194	0.6	251	0.6	57
受取利息	1		5		
受取配当金	33		54		
持分法投資利益	106		98		
為替差益	7		43		
その他	45		48		
営業外費用	110	0.3	109	0.2	△1
支払利息	54		43		
売上割引	37		44		
その他	18		20		
経常利益	2,346	6.3	3,445	8.8	1,099
特別利益	155	0.4	183	0.4	28
固定資産売却益	8		―		
投資有価証券売却益	1		0		
受取保険金	146		―		
厚生年金基金解散損失戻入益	―		183		
特別損失	1,188	3.2	9	0.0	△1,179
固定資産除却損等	83		9		
厚生年金基金解散損失	919		―		
過年度退職給付費用	184		―		
その他	1		―		
税引前当期純利益	1,313	3.5	3,620	9.2	2,307
法人税等	457	1.2	1,296	3.3	839
少数株主利益	―	―	△17	△0.1	△17
当期純利益	855	2.3	2,340	6.0	1,485

６．当期の経常利益増減要因（前期対比）

（単位：百万円）

増益要因	金　額	減益要因	金　額
1.生産金額（量・価格を含む）の増加	689	1. 原材料を含めた変動費の増加	△7
2.固定費の減少	43	2. その他	△109
3.前年同期の割高な期首製品棚卸高による売上原価の引き上げの解消	483		
計	1,215	計	△116
		差　引	1,099